

平成20年11月28日

各 位

東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
株式会社三栄建築設計
代表取締役社長 小池 信三
(コード番号:3228 名証セントレックス)
問合せ先: 取締役管理部長 吉川 和男
電話番号: 03-3395-3591

(訂正)平成20年8月期 決算短信(非連結)の一部訂正について

平成20年10月10日に発表いたしました「平成20年8月期 決算短信(非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

訂正内容

当社が平成20年10月10日に発表しております「平成20年8月期 決算短信(非連結)」につきまして、社内及び監査法人による精査の結果、記載内容に誤りが見つかりましたので、訂正するものであります。

訂正箇所につきましては、次ページ以降のとおりです。なお、訂正箇所は下線で表示しております。

4. 財務諸表

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売高		19,830,331			27,095,520		
2. 賃貸収入		570,019	20,400,350	100.0	645,536	27,741,057	100.0
売上原価							
1. 不動産販売原価		16,255,147			23,483,282		
2. 賃貸原価		223,128	16,478,275	80.8	240,887	23,724,170	85.5
売上総利益			3,922,074	19.2		4,016,887	14.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,219			106,816		
2. 給与及び賞与		291,207			311,196		
3. 賞与引当金繰入額		71,922			39,325		
4. 退職給付費用		4,671			6,345		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		17,777			8,767		
6. 広告宣伝費		181,289			154,367		
7. 貸倒引当金繰入額		1,227			380		
8. 仲介手数料		515,142			652,864		
9. 支払手数料		5,591			4,327		
10. 租税公課		140,194			144,826		
11. 減価償却費		16,984			18,285		
12. その他		271,489	1,621,715	7.9	264,486	1,711,988	6.2
営業利益			2,300,359	11.3		2,304,898	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,028			3,283		
2. 解約手付金収入		3,500			9,300		
3. 保険代理店収入		2,237			3,830		
4. 受取補償金		1,840			-		
5. 労災保険還付金		-			6,338		
6. デリバティブ評価益		-			4,170		
7. その他		8,237	17,844	0.0	10,695	37,617	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		327,040			412,778		
2. 社債発行費		42,851			-		
3. 融資等手数料		50,143			34,202		
4. その他		34,138	454,173	2.2	23,429	470,410	1.7
経常利益			1,864,030	9.1		1,872,106	6.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,219	1,219	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			1,865,250	9.1		1,872,106	6.7
法人税、住民税及び事業税		831,955			861,788		
過年度法人税等		61,576			16,840		
法人税等調整額		37,541	855,990	4.2	29,923	848,705	3.0
当期純利益			1,009,259	4.9		1,023,400	3.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売高		19,830,331			27,095,520		
2. 賃貸収入		570,019	20,400,350	100.0	645,536	27,741,057	100.0
売上原価							
1. 不動産販売原価		16,255,147			23,483,282		
2. 賃貸原価		223,128	16,478,275	80.8	240,887	23,724,170	85.5
売上総利益			3,922,074	19.2		4,016,887	14.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,219			106,816		
2. 給与及び賞与		291,207			298,492		
3. 賞与引当金繰入額		71,922			52,028		
4. 退職給付費用		4,671			6,345		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		17,777			8,767		
6. 広告宣伝費		181,289			154,367		
7. 貸倒引当金繰入額		1,227			380		
8. 仲介手数料		515,142			652,864		
9. 支払手数料		5,591			4,327		
10. 租税公課		140,194			144,826		
11. 減価償却費		16,984			18,285		
12. その他		271,489	1,621,715	7.9	264,486	1,711,988	6.2
営業利益			2,300,359	11.3		2,304,898	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,028			3,283		
2. 解約手付金収入		3,500			9,300		
3. 保険代理店収入		2,237			3,830		
4. 受取補償金		1,840			-		
5. 労災保険還付金		-			6,338		
6. デリバティブ利益		-			4,170		
7. その他		8,237	17,844	0.0	10,695	37,617	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		327,040			412,778		
2. 社債発行費		42,851			-		
3. 融資等手数料		50,143			34,202		
4. その他		34,138	454,173	2.2	23,429	470,410	1.7
経常利益			1,864,030	9.1		1,872,106	6.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,219	1,219	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			1,865,250	9.1		1,872,106	6.7
法人税、住民税及び事業税		831,955			861,788		
過年度法人税等		61,576			16,840		
法人税等調整額		37,541	855,990	4.2	29,923	848,705	3.0
当期純利益			1,009,259	4.9		1,023,400	3.7

2. 19ページ

表示方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険代理店収入」の金額は1,436千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資等手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「融資等手数料」の金額は13,565千円であります。</p>	<p>=====</p> <p>=====</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険代理店収入」の金額は1,436千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資等手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「融資等手数料」の金額は13,565千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. <u>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ損失」は、当事業年度において「デリバティブ利益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</u></p> <p><u>なお、前事業年度における「デリバティブ損失」の金額は148千円であります。</u></p>

3.20、21ページ

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,102,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,041,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">903,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">545,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,592,983千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,311,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,572,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,411,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888,700千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	販売用不動産	3,102,170千円	仕掛販売用不動産	10,041,828千円	建物	903,070千円	土地	545,912千円	計	14,592,983千円	短期借入金	9,311,640千円	一年内返済予定長期借入金	1,786,430千円	長期借入金	474,120千円	計	11,572,190千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,411,300千円	差引額	888,700千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,474,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,613,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,474,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,493,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,055,541千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,209,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">856,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,334,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,400,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,093,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との当座貸越契約(借入金残高910,300千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、金利等の見直し又は借入金を一括返済することになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末及び中間期末のそれぞれにおいて、貸借対照表の純資産の金額が直前の中間期末及び決算期末の同金額の80%を下回らないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を9ヶ月以下に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">中間期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を12ヶ月以下に維持すること。</p>	販売用不動産	3,474,099千円	仕掛販売用不動産	7,613,487千円	建物	1,474,923千円	土地	1,493,031千円	計	14,055,541千円	短期借入金	8,209,850千円	一年内返済予定長期借入金	856,872千円	長期借入金	2,334,018千円	計	11,400,740千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,093,700千円	差引額	1,206,300千円
販売用不動産	3,102,170千円																																																
仕掛販売用不動産	10,041,828千円																																																
建物	903,070千円																																																
土地	545,912千円																																																
計	14,592,983千円																																																
短期借入金	9,311,640千円																																																
一年内返済予定長期借入金	1,786,430千円																																																
長期借入金	474,120千円																																																
計	11,572,190千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																
借入実行残高	2,411,300千円																																																
差引額	888,700千円																																																
販売用不動産	3,474,099千円																																																
仕掛販売用不動産	7,613,487千円																																																
建物	1,474,923千円																																																
土地	1,493,031千円																																																
計	14,055,541千円																																																
短期借入金	8,209,850千円																																																
一年内返済予定長期借入金	856,872千円																																																
長期借入金	2,334,018千円																																																
計	11,400,740千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																
借入実行残高	2,093,700千円																																																
差引額	1,206,300千円																																																

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
	<p>(2)借入金のうち、商工組合中央金庫とのコミットメントライン契約(借入金残高300,000千円)には財務制限条項が付されており、下記事項に抵触した場合には、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>各年度の決算期末日において、単年度の貸借対照表における純資産の金額を前年度決算期末日以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期において、経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3)借入金のうち、(株)武蔵野銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(借入金残高1,427,400千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>各決算期末における純資産の部の金額が、平成18年8月決算期末の資本の部の金額又は直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期において経常損失を計上しないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p> <p>(4)(株)三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債(残高100,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p>貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売用不動産</td><td>3,102,170千円</td></tr><tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>10,041,828千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>903,070千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>545,912千円</td></tr><tr><td>計</td><td>14,592,983千円</td></tr></table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>短期借入金</td><td>9,311,640千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,786,430千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>474,120千円</td></tr><tr><td>計</td><td>11,572,190千円</td></tr></table>	販売用不動産	3,102,170千円	仕掛販売用不動産	10,041,828千円	建物	903,070千円	土地	545,912千円	計	14,592,983千円	短期借入金	9,311,640千円	一年内返済予定長期借入金	1,786,430千円	長期借入金	474,120千円	計	11,572,190千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売用不動産</td><td>3,405,051千円</td></tr><tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>7,299,533千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,478,669千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,493,031千円</td></tr><tr><td>計</td><td>13,676,286千円</td></tr></table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,209,850千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>856,872千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,334,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>11,400,740千円</td></tr></table>	販売用不動産	3,405,051千円	仕掛販売用不動産	7,299,533千円	建物	1,478,669千円	土地	1,493,031千円	計	13,676,286千円	短期借入金	8,209,850千円	一年内返済予定長期借入金	856,872千円	長期借入金	2,334,018千円	計	11,400,740千円
販売用不動産	3,102,170千円																																				
仕掛販売用不動産	10,041,828千円																																				
建物	903,070千円																																				
土地	545,912千円																																				
計	14,592,983千円																																				
短期借入金	9,311,640千円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,786,430千円																																				
長期借入金	474,120千円																																				
計	11,572,190千円																																				
販売用不動産	3,405,051千円																																				
仕掛販売用不動産	7,299,533千円																																				
建物	1,478,669千円																																				
土地	1,493,031千円																																				
計	13,676,286千円																																				
短期借入金	8,209,850千円																																				
一年内返済予定長期借入金	856,872千円																																				
長期借入金	2,334,018千円																																				
計	11,400,740千円																																				
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>3,300,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,411,300千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>888,700千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,411,300千円	差引額	888,700千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>3,300,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,093,700千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,206,300千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,093,700千円	差引額	1,206,300千円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																				
借入実行残高	2,411,300千円																																				
差引額	888,700千円																																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																				
借入実行残高	2,093,700千円																																				
差引額	1,206,300千円																																				
<p>3</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との当座貸越契約(借入金残高519,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、金利等の見直し又は借入金を一括返済することになっております。</p> <p>決算期末及び中間期末のそれぞれにおいて、貸借対照表の純資産の金額が直前の中間期末及び決算期末の同金額の80%を下回らないこと。</p> <p>決算期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を9ヶ月以下に維持すること。</p> <p>中間期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を12ヶ月以下に維持すること。</p>																																				

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
	<p>(2)借入金のうち、商工組合中央金庫とのコミットメントライン契約(借入金残高500,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>各年度の決算期末日において、単年度の貸借対照表における純資産の金額を前年度決算期末日以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期において、経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3)借入金のうち、(株)武蔵野銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(借入金残高1,074,600千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>各決算期末における純資産の部の金額が、平成18年8月決算期末の資本の部の金額又は直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期において経常損失を計上しないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p> <p>(4)(株)三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債(残高100,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p>貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p>

4. 28ページ

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,020</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">38,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,771</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>22,333</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">182,181</td></tr> <tr><td>内訳 (千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,486</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,694</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	73,020	未払事業税否認額	38,559	賞与引当金	38,080	退職給付引当金	8,771	減価償却超過額	1,415	その他	<u>22,333</u>	繰延税金資産計	182,181	内訳 (千円)		流動資産 繰延税金資産	87,486	固定資産 繰延税金資産	94,694	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,588</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">34,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,144</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">41,349</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,989</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,741</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">212,104</td></tr> <tr><td>内訳 (千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,344</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,760</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	76,588	未払事業税否認額	34,874	賞与引当金	36,144	販売用不動産評価損	41,349	退職給付引当金	12,989	減価償却超過額	1,415	その他	<u>8,741</u>	繰延税金資産計	212,104	内訳 (千円)		流動資産 繰延税金資産	120,344	固定資産 繰延税金資産	91,760
役員退職慰労引当金	73,020																																										
未払事業税否認額	38,559																																										
賞与引当金	38,080																																										
退職給付引当金	8,771																																										
減価償却超過額	1,415																																										
その他	<u>22,333</u>																																										
繰延税金資産計	182,181																																										
内訳 (千円)																																											
流動資産 繰延税金資産	87,486																																										
固定資産 繰延税金資産	94,694																																										
役員退職慰労引当金	76,588																																										
未払事業税否認額	34,874																																										
賞与引当金	36,144																																										
販売用不動産評価損	41,349																																										
退職給付引当金	12,989																																										
減価償却超過額	1,415																																										
その他	<u>8,741</u>																																										
繰延税金資産計	212,104																																										
内訳 (千円)																																											
流動資産 繰延税金資産	120,344																																										
固定資産 繰延税金資産	91,760																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税額更正に伴う当期認容額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税額更正に伴う税効果修正額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	同族会社の留保金課税	3.7%	過年度法人税等	3.3%	税額更正に伴う当期認容額	1.8%	税額更正に伴う税効果修正額	0.6%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;"><u>3.8%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.4%</u>	同族会社の留保金課税	<u>3.8%</u>	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%												
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																										
同族会社の留保金課税	3.7%																																										
過年度法人税等	3.3%																																										
税額更正に伴う当期認容額	1.8%																																										
税額更正に伴う税効果修正額	0.6%																																										
その他	<u>0.2%</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.4%</u>																																										
同族会社の留保金課税	<u>3.8%</u>																																										
その他	<u>0.4%</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																										

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>役員退職慰労引当金 73,020</p> <p>未払事業税否認額 38,559</p> <p>賞与引当金 38,080</p> <p>退職給付引当金 8,771</p> <p>減価償却超過額 1,415</p> <p>その他 <u>22,333</u></p> <p>繰延税金資産計 182,181</p> <p>内訳 (千円)</p> <p>流動資産 繰延税金資産 87,486</p> <p>固定資産 繰延税金資産 94,694</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>役員退職慰労引当金 76,588</p> <p>未払事業税否認額 34,874</p> <p>賞与引当金 36,144</p> <p>販売用不動産評価損 41,349</p> <p>退職給付引当金 12,989</p> <p>減価償却超過額 1,415</p> <p>その他 <u>8,741</u></p> <p>繰延税金資産計 212,104</p> <p>内訳 (千円)</p> <p>流動資産 繰延税金資産 120,344</p> <p>固定資産 繰延税金資産 91,760</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>同族会社の留保金課税 3.7%</p> <p>過年度法人税等 3.3%</p> <p>税額更正に伴う当期認容額 1.8%</p> <p>税額更正に伴う税効果修正額 0.6%</p> <p>その他 <u>0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.1%</u></p> <p>同族会社の留保金課税 <u>3.6%</u></p> <p><u>過年度法人税等</u> <u>0.9%</u></p> <p>その他 <u>0.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>

5.30ページ

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	196,661円28銭	1株当たり純資産額	236,439円51銭
1株当たり当期純利益金額	42,828円77銭	1株当たり当期純利益金額	43,278円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	1,009,259	1,023,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
<u>(うち利益処分による役員賞与金)</u>	<u>(-)</u>	<u>(-)</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,259	1,023,400
期中平均株式数(株)	23,565	23,647

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	196,661円28銭	1株当たり純資産額	236,439円51銭
1株当たり当期純利益金額	42,828円77銭	1株当たり当期純利益金額	43,278円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	1,009,259	1,023,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,259	1,023,400
期中平均株式数(株)	23,565	23,647

以上